⑶　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎内13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　電話045―211―7143
⑵　入札説明書の交付期間、交付申込先等
ア　交付期間　平成21年７月９日から平成21年９月17日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。
イ　交付申込先　「防衛施設電子入札システム」により提供する。
http://www.mod-eboc.go.jp
ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する、利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、上記⑴に示す担当部局へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、ＣＤ－ＲＯＭ（未使用のもの）、及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。
なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。
※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf）
カ　注意事項　入札説明書などを入手せずに入札へ参加した場合、指名停止などの措置を講ずる場合がある。
⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出するときにおいて、上記２⑴イに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けている者とする。なお、平成21年７月９日において当該資格の級別の格付けを受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
⑷　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
提出期間　平成21年７月９日から平成21年７月21日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成21年７月21日は午後５時まで。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
提出場所　上記３⑴に同じ。
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑸　入札書の提出日時、提出場所及び提出方法
提出日時　電子入札システムによる場合は、平成21年９月11日から平成21年９月15日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成21年９月15日は午後５時まで。紙入札方式による場合は、平成21年９月15日午前９時から午後５時まで。（ただし、郵送等により入札する場合は、平成21年９月15日午後５時必着。）
提出場所　南関東防衛局総務部契約課
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等によること。
⑹　開札の日時及び場所
開札日時　平成21年９月18日午前10時
開札場所　南関東防衛局入札室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店横浜銀行本店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行横浜中代理店横浜銀行本店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　南関東防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑻　予定価格に対して、著しく高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑼　指名通知書を受けた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Saito, Director General, South Kanto Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Survey of soil pollution at Former Koshiba POL Depot (2009) (No. 1)
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 00, 21 July 2009
⑸　Time-limit for the submisson of tenders by electronic bidding system : 17 : 00, 15 September 2009 (bidding of papertenders : 17 : 00, 15 September 2009 or Time-limit for the receipt of tenders by mail : 17 : 00, 15 September 2009)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi 〒231―0003, TEL 045―211―7143

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成21年７月９日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　齊藤　敏夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
○第２号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　旧小柴㉑貯油施設土壌汚染調査（その２）（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　次に示す土壌汚染調査　表層土壌採取69箇所　深度方向採取（機械ボーリング）248本　地下水採取198箇所　土壌ガス調査66箇所　土壌分析2,151検体　土壌油分分析155検体　地下水分析213検体　報告書一式
⑷　履行期限　平成22年３月31日
⑸　その他
ア　本業務は、業務内訳明細書の提出を義務づける業務である。
イ　本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。
なお、例外的に電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えられるものとする。紙入札方式の承諾に関しては、南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。